様式第２号（第７関係）

**事　業　計　画　書**

**（１）申請者の概要等**(項目を確認の上、記入してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

**①申請者**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | □昭和・□平成 　年 　月 　日（　　　　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員　　□2. 個人事業主□3. 会社員　□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| T E L |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業　　□会社　　□特定非営利法人 〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和・□平成　　年 　月） |
| 職　歴 | □昭・□平・□令　　年　月 |  |
| □昭・□平・□令　　年　月 |  |
| 創 業 の動機・目的 |  |

**②実施形態**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | 令和　　年　　月　　日（補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。） | 法人名（屋号） |  |
| 特定非営利活動法人の場合のみ記入 | 特定非営利活動の種類 |  | □ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの□ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの□ｳ)新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの  |
| 事業実施地（予定地） | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1. 個人事業□2. 会社設立（　　　　　　　　　）□3. 特定非営利活動法人 |
| 主たる業種 |  |
| 資本金又は出資金 | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 役 員 ・従業員数 | 役　員　　　名　　　　従業員　　　名 |

**③事業の概要**　　　　　　　　　　　　　※内容がマス目に収まらない場合は適宜ひろげて記入のこと

|  |  |
| --- | --- |
| 経 営 ビジョンや理 念  |  |
| 製品・サービスの特徴や概要(市場性・成長性や新規性・独創性等) |  |
| 販売計画（誰に・何を・どのように提供するのか） |  |
| 事業全体の構想・計画 |  |

**④事業の見通し**（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目年　月～　年　月  | ２年目年　月～ 年 月 | 売上高、売上原価（仕入高）経費を計算された根拠を記入してください |
| 売上高　① |  |  |  |
| 売上原価　② |  |  |
| 売上総利益　③　　　　　　　（①－②） |  |  |
| 販売管理費　④ |  |  |
| 営業利益　⑤　　　　　　　（③－④） |  |  |

**⑤必要資金**（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金 額 | 調達の方法 | 金 額 |
| 設備資金 | (内容) |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金 |  |
| 設備資金の合計 |  | 売上金 |  |
|  運転資金 | (内容) |  | その他 |  |
| 運転資金の合計 |  | 補助金交付希望額 |  |
| 合 計 |  | 合 計 |  |